



平成 23 年 5 月号



概況

最近の県内経済は、東日本大震災の影響により、生産活動や個人消費、雇用などで落ち込みがみられる。しかしながら、被災地を初めとして県内全体に復興の動きもうかがわれる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は8ヶ月ぶりのマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計が大幅に落ち込み、全体では7ヶ月連続のマイナスとなった。

住宅建設は持家、貸家、分譲住宅が減少し、3ヶ月ぶりの大幅マイナスとなった。公共投資は市町村が減少したものの、国、独立行政法人等、県が大幅に増加し4ヶ月ぶりの大幅プラスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比2.3%低下の100.0となった。一次産業関連をみると、22年県産米の相対取引価格は「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前月上昇した。22年県産リンゴ販売は消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は前年同月を下回った。八戸港水揚げは数量、金額とも前年同月を下回った。

この間の雇用情勢は、このところ上昇を続けてきた有効求人倍率が、前月比0.09ポイント低下の0.39倍と落ち込んだ。

個人消費

3月の**大型小売店販売額**は、前年同月比8.8%減(速報ベース、店舗調整後)と8ヶ月ぶりのマイナスとなった。業態別では百貨店が同21.9%減と大幅マイナスに転じたほか、スーパーも同2.9%減とマイナスに転じた。3月の**自動車販売台数**は、登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比35.0%減と大幅に落ち込み、7ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車、小型乗用車、貨物車がそれぞれマイナスとなった。届出車は、乗用車、貨物車ともにマイナスとなった。

住宅投資

3月の**新設住宅着工戸数**は全体では前年同月比28.9%減の194戸と3ヶ月ぶりの大幅マイナスとなった。貸家が同56.8%減、分譲住宅が同44.8%減と大幅に減少したほか、持家も同8.1%減となった。

公共投資

3月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比82.1%増の199億900万円となり、4ヶ月ぶりの大幅プラスとなった。市町村が同12.0%減となったものの、独立行政法人等が同約50倍、国は同27.5%増、県は同89.7%増となった。

一次産業

農林水産省の発表によると、**22年県産米**の相対取引価格(23年3月分)は「つがるロマン」が前月比8.8%上昇の11,409円/60kg、「まっしぐら」が同5.1%上昇の10,830円/60kgとなり、公表銘柄中で上昇率1位、2位を占めた。3月の**22年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比2.0%増となったものの、消費地市場価格が同5.4%低下し、県外市場販売額は同2.9%減となった。3月の**八戸港水揚げ**はイカ釣り漁、機船底引き網漁とも不振で、数量が前年同月比44.8%減、金額が同22.9%減と、数量、金額とも前年を大幅に下回った。

生産活動

2月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、前月比2.3%低下の100.0となった。原指数をみると、前年同月比6.3%上昇の92.9となった。鉄鋼はこのところ一服感をうかがわせている。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械は新興国向け需要拡大などを背景に生産は増加しているが、増勢に鈍さがうかがわれる。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」前月比 8.8%上昇

農林水産省が発表した「平成 22 年産米の相対取引価格」(平成 23 年 3 月分)によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前月比 8.8%上昇、前年同月比 16.9%低下の 1 万 1,409 円/60kg、「まっしぐら」は前月比 5.1%上昇、前年同月比 19.7%低下の 1 万 830 円/60kg となった。

公表された 33 銘柄の平均価格は 1 万 2,750 円/60kg で、前月 (30 銘柄) 比 0.5%上昇、前年同月 (24 銘柄)比 12.1%低下となった。前月比で比較可能な 30 銘柄では 13 銘柄が上昇した。うち、県産米の「つがるロマン」(8.8%)は最も上昇率が高く、「まっしぐら」(5.1%)は 2 番目となった。一方、低下したのは「千葉・コシヒカリ」(4.2%)など 17 銘柄であった。

平成22年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg)

| 産地 | 品種 | 22年10月 | 22年11月 | 22年12月 | 23年1月 | 23年2月 | 23年3月 | 前月比 | 22年3月 | 前年同月比 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 青森 | つがるロマン | 11,469 | 11,559 | 11,462 | 11,230 | 10,487 | 11,409 | 8.8% | 13,733 | -16.9% |
| | まっしぐら | 11,220 | 10,907 | 11,226 | 10,613 | 10,301 | 10,830 | 5.1% | 13,492 | -19.7% |
| 岩手 | ひとめぼれ | 12,105 | 11,622 | 12,045 | 12,006 | 12,070 | 12,292 | 1.8% | 14,619 | -15.9% |
| 宮城 | ひとめぼれ | 12,137 | 12,174 | 11,947 | 12,096 | 11,911 | 12,183 | 2.3% | 14,695 | -17.1% |
| 秋田 | あきたこまち | 12,614 | 12,404 | 12,560 | 12,382 | 12,291 | 12,287 | 0.0% | 14,474 | -15.1% |
| 山形 | はえぬき | 11,866 | 11,428 | 11,816 | 11,836 | 11,709 | 11,583 | -1.1% | 13,956 | -17.0% |
| 福島(中通り) | コシヒカリ | 12,117 | 12,282 | 12,723 | 12,672 | 12,248 | 12,675 | 3.5% | 14,153 | -10.4% |
| 新潟(一般) | コシヒカリ | 15,363 | 15,370 | 15,442 | 15,587 | 16,431 | 16,363 | -0.4% | 16,302 | 0.4% |
| 北海道 | ななつぼし | 11,723 | 11,540 | 11,298 | 11,449 | 11,549 | 11,590 | 0.4% | 13,453 | -13.8% |

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

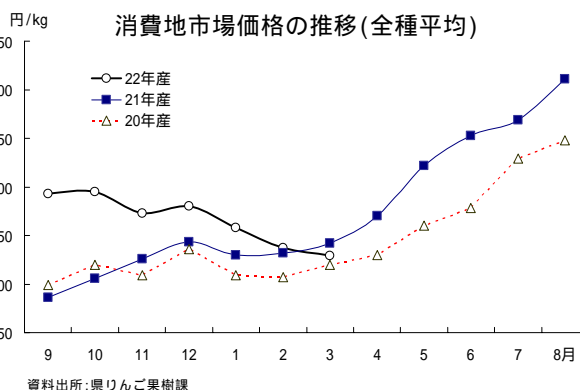
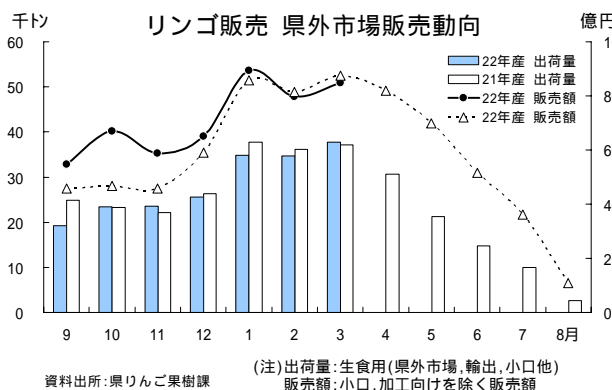
資料出所:農林水産省

りんご

消費地市場価格、前年同月比 5.4%低下

22 年県産りんご販売、3 月の県外出荷量は前年同月比 2.0%増の 3 万 7,797 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 3 月平均出荷量を 1.9%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 8.6%低下、前 3 ヶ年比較で 4.5%低下の 128 円/kg となった。一方、消費地市場価格は前年同月比 5.4%低下、前 3 ヶ年比較で 5.0%低下の 229 円/kg となった。消費地市場価格の品種別内訳をみると、「ジョナゴールド」が前年同月比 6.7%上昇の 287 円/kg となったものの、主力の「ふじ」は同 6.6%低下の 225 円/kg、「王林」は同 4.4%低下の 217 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は同 2.9%減の 84 億 9,300 万円となった。

消費地市場では、震災直後は需要増加がみられたが、月の後半からは嗜好品の販売不振、販売店の営業時間短縮などから、荷動きに鈍さがうかがわれる。

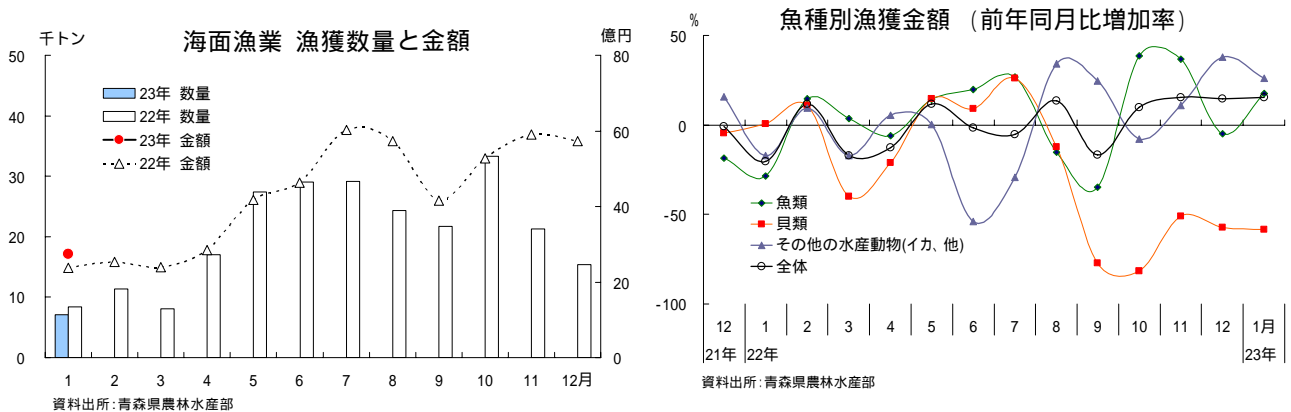


海面漁業

1月の漁獲金額、前年同月比15.2%増

1月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比15.2%減の7,091トンとなったものの、全体に魚価が上昇し、漁獲金額は同15.2%増の27億3,660万円となった。

魚種別にみると、「魚類」はタラやマグロなどが好調な水揚げとなり、数量が同9.5%増の2,681トン、金額が同17.5%増の10億4,109万円となった。「貝類」はアワビが増加したものの、ホタテガイが数量、金額とも同9割以上減少し、全体では数量が83.7%減の276トン、金額が58.4%減の9,113万円と大幅に落ち込んだ。イカなどの「その他水産動物」は海外アカイカなどの減少により、数量が同2.2%減の4,133トンとなったものの、スルメイカ、ナマコなどの単価が上昇し、金額は同26.2%増の16億301万円となった。

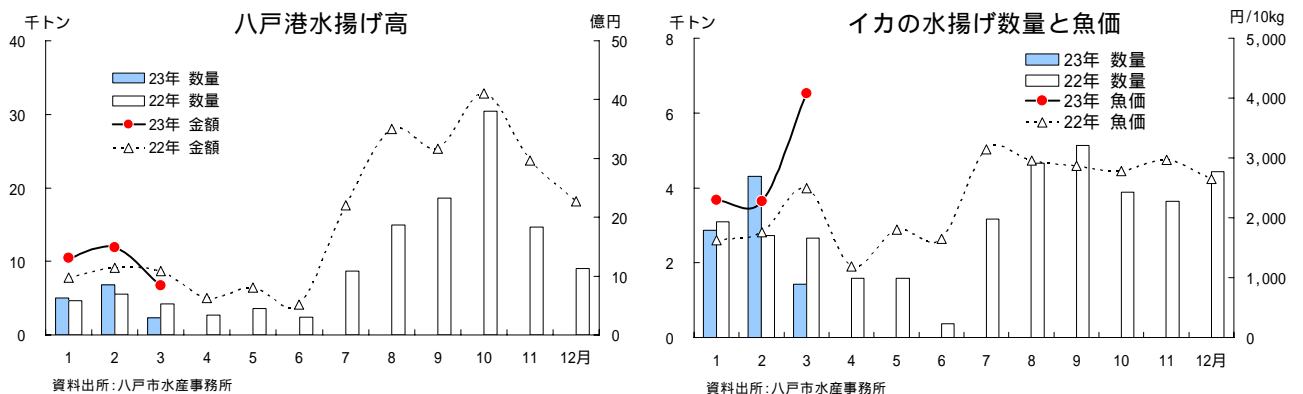


八戸港水揚げ

数量、金額とも前年を大幅に下回る

3月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比44.8%減の2,299トン、金額が同22.9%減の8億3,831万円となった。うちイカ釣り漁は、数量が同46.5%減の1,417トン、金額は同12.3%減の5億7,846万円となった。船凍アカイカが数量で同約2倍の1,301トン、金額で同46.5%増の5億4,758万円となったものの、船凍スルメイカ、アメリカオオアカイカの水揚げが大幅に落ち込んだ。なお、イカの魚価は単価の高い船凍アカイカが中心であったことから、同63.8%上昇の4,082円/10kgとなった。機船底引き網漁は、震災後、中型・小型船が10日間ほど休漁となったことが響き、数量が同27.6%減の640トン、金額が同15.9%減の2億8,491万円にとどまった。

当月の八戸港水揚げは、震災による休漁、港湾設備への被害などもあり、数量、金額とも前年同月を大幅に下回った。



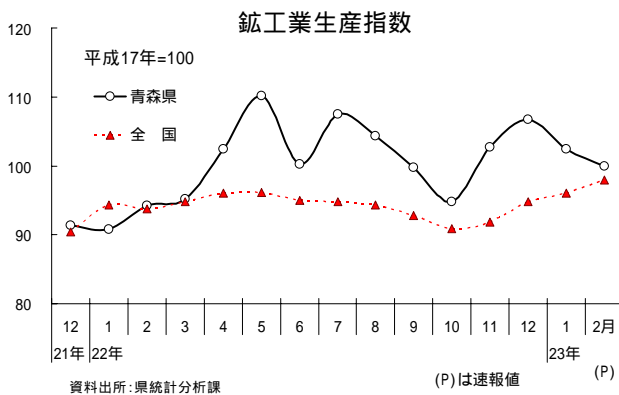
二 次 産 業

鋳工業生産

鋳工業生産指数、前月比 2.3%低下の 100.0

2月の鋳工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比2.3%低下の100.0となった。主要6業種をみると、ウエートの高い食料品が同1.3%、鉄鋼が同8.5%それぞれ低下した。一方、一般機械は同3.5%、電子部品・デバイスは同2.4%、パルプ・紙は同5.6%、電気機械は同26.7%それぞれ上昇した。このほかでは、化学が同75.9%低下し、金属製品は同9.3%上昇した。原指数で見ると、全体では前年同月比6.3%上昇の92.9となった。

鉄鋼はこのところ一服感をうかがわせている。一般機械、電子部品・デバイス、電気機械は新興国向け需要拡大などを背景に生産は増加しているが、増勢に鈍さがうかがわれる。ただ、3月以降は震災の影響で、建物、設備への被害、使用電力の制約などから、生産活動は落ち込むものとみられる。



| 業 種 ()内は一万分比ウエート | 季節調整済指数 | | 原 指 数 | |
|----------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 平成17年=100 | 前月比 (%) | 平成17年=100 | 前年同月比 (%) |
| 鋳 工 業 (10000.0) | 100.0 | 2.3 | 92.9 | 6.3 |
| 食 料 品 (2249.0) | 94.5 | 1.3 | 78.8 | 8.3 |
| 一 般 機 械 (1254.7) | 146.6 | 3.5 | 144.8 | 34.4 |
| 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス (1106.8) | 119.1 | 2.4 | 105.0 | 10.3 |
| 鉄 鋼 (1008.6) | 76.5 | 8.5 | 71.9 | 14.1 |
| パ ル プ ・ 紙 (807.5) | 97.9 | 5.6 | 90.8 | 11.8 |
| 電 気 機 械 (550.4) | 170.7 | 26.7 | 159.9 | 38.7 |

資料出所: 県統計分析課

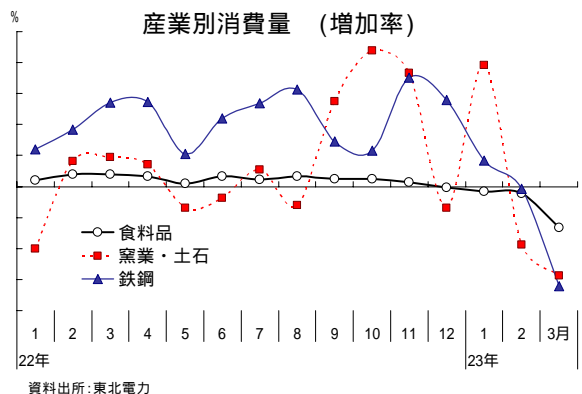
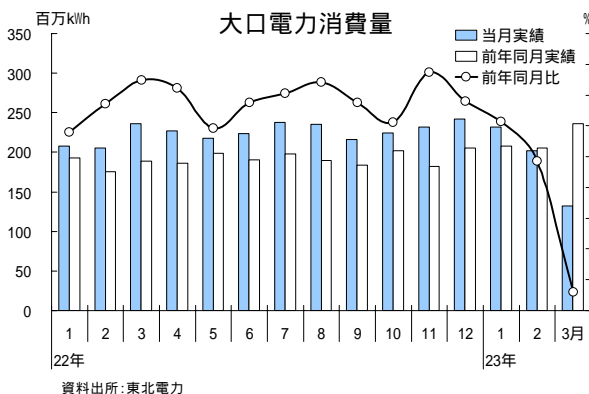
大口電力

大口電力消費量、過去最大の下げ幅

3月の県内大口電力消費量は、前年同月比43.9%減の1億3,219万kWhと大幅に減少し、2ヶ月連続のマイナスとなった。うち製造業は同50.4%減の8,594万kWhとなった。

製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、消費ウエートの高い鉄鋼が同64.1%減、窯業・土石が同57.4%減、食料品が同26.5%減となった。このほかでは、化学が同55.9%減、非鉄金属が同37.5%減、パルプ・紙が同31.0%減、機械が同19.8%増とそれぞれ前年同月を大幅に下回った。

県内の大口電力消費量は、東日本大震災により製造業で多くの業種が稼働停止となったことなどから、過去最大の下げ幅となった。

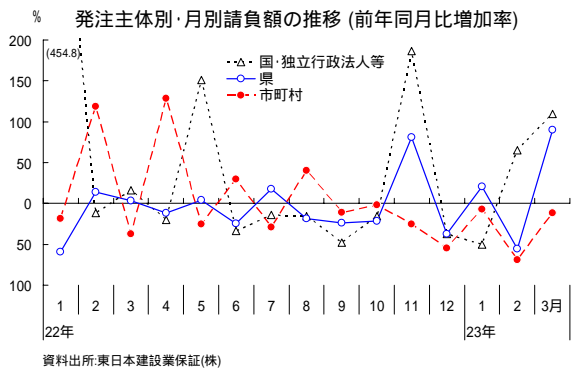
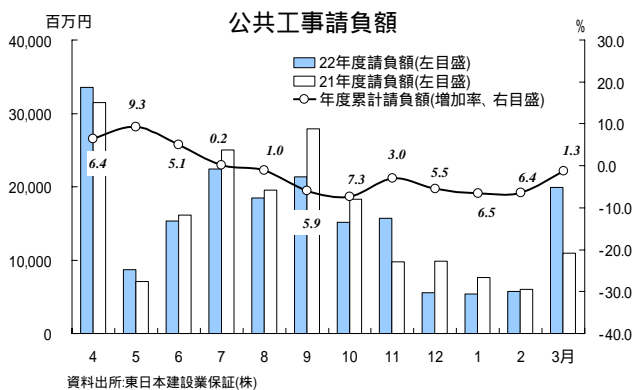


公共工事

公共工事請負額、4ヶ月ぶりに大幅プラス

3月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 82.1%増の 199 億 900 万円となり、4ヶ月ぶりの大幅プラスとなった。当月の請負額は、独立行政法人等が新幹線関連工事の増加により同約 50 倍の 54 億 400 万円となったほか、国が農林水産省、国土交通省の増加により同 27.5%増の 80 億 7,300 万円、ウエートの高い県が下北地域県民局、中南地域県民局などの増加により同 89.7%増の 46 億 5,100 万円とそれぞれ大幅に増加した。一方、市町村は東北町などの減少により同 12.0%減の 16 億 7,400 万円となった。

平成 22 年度の累計工事請負額は、独立行政法人が新幹線関連工事で前年度比 59.0%増、市町村が同 1.8%増となったものの、国は同 17.9%減、県は同 10.1%減となり、全体では同 1.3%減の 1,871 億 6,800 万円と、前年度実績を幾分下回った。

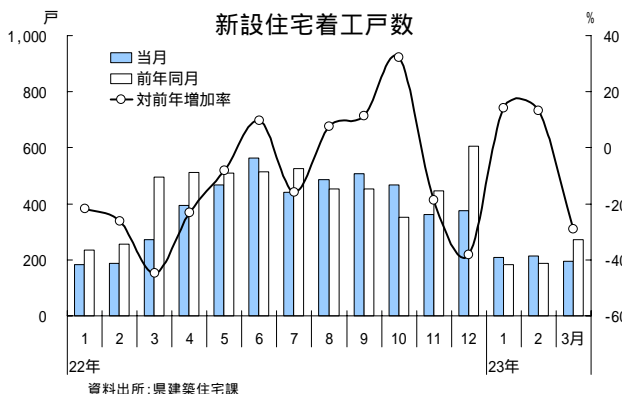


住宅着工

前年同月比 28.9%減、貸家、分譲住宅がほぼ半減

3月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 28.9%減の 194 戸となった。利用関係別では、貸家が同 56.8%減、分譲住宅が同 44.8%減とそれぞれ大幅に減少したほか、持家も同 8.1%減となった。地域別にみると、五所川原市、むつ市で増加したものの、青森市、弘前市、八戸市、十和田市、三沢市、つがる市、郡部で減少した。また、黒石市、平川市は横バイとなった。持家は弘前市、むつ市で増加がみられたものの、青森市、十和田市などで減少した。貸家は八戸市、三沢市、郡部で大幅に減少した。分譲住宅は青森市、弘前市、十和田市などで減少した。

当月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比で貸家、分譲住宅がほぼ半減となり、3ヶ月ぶりの大幅マイナスとなった。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

| | 23年 3月 | 22年 3月 | 前年 同月比 |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 持家 | 137 | 149 | 8.1 |
| 貸家 | 41 | 95 | 56.8 |
| 給与住宅 | 0 | 0 | - |
| 分譲住宅 | 16 | 29 | 44.8 |
| 総戸数 | 194 | 273 | 28.9 |

資料出所:県建築住宅課

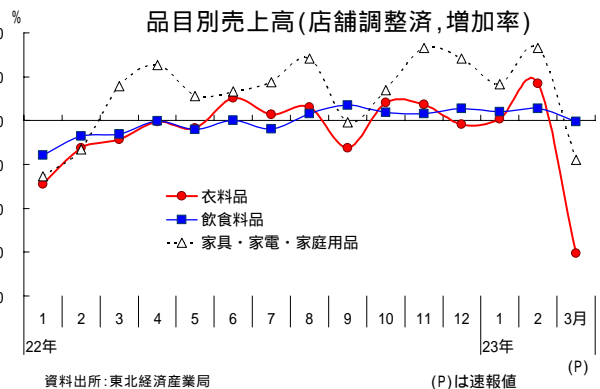
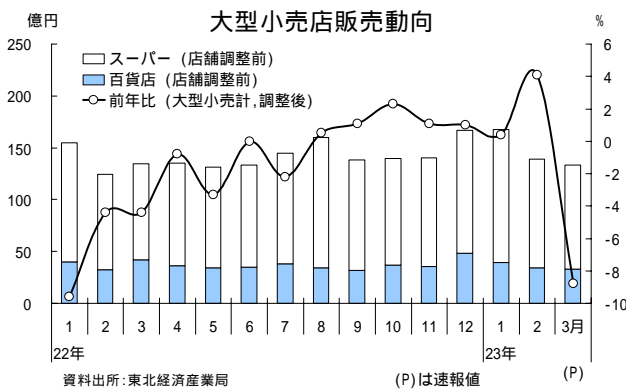
三次産業

大型小売店販売

8ヶ月ぶりの大幅マイナス

3月の県内大型小売店販売額は、前年同月比8.8%減(速報ベース、店舗調整後)となり、8ヶ月ぶりのマイナスとなった。震災の影響による営業時間や仕入商品の制限、消費者の買い控えなどから、前年を大幅に下回った。

業態別では百貨店が同21.9%減と大幅マイナスに転じたほか、スーパーも同2.9%減とマイナスに転じた。品目別では、衣料品が同30.2%減、ウエートの高い飲食料品が同0.3%減、家具・家電・家庭用品が同8.9%減となった。衣料品は全体に売上が大幅に落ち込んだ。飲食料品は百貨店で売上が落ち込んだものの、全体ではほぼ前年並みとなった。家具・家電・家庭用品は、家具、家庭用品が落ち込む一方で、防災用品などを中心とした家電製品は売上を伸ばした。

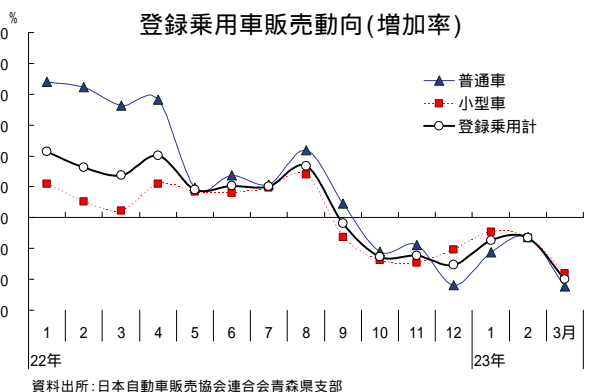
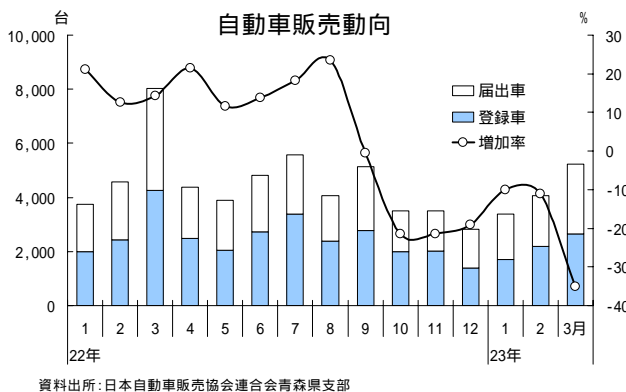


自動車販売

登録車、届出車とも低調、7ヶ月連続のマイナス

3月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比35.0%減の5,226台と、7ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同44.8%減、小型乗用車が同36.2%減、貨物車が同25.8%減となった。この結果、登録車合計では同37.7%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は、乗用車が同38.4%減、貨物車が同29.1%減となり、届出車合計では同31.9%減となった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同40.1%減となり、全体では同35.6%減と7ヶ月連続のマイナスとなった。

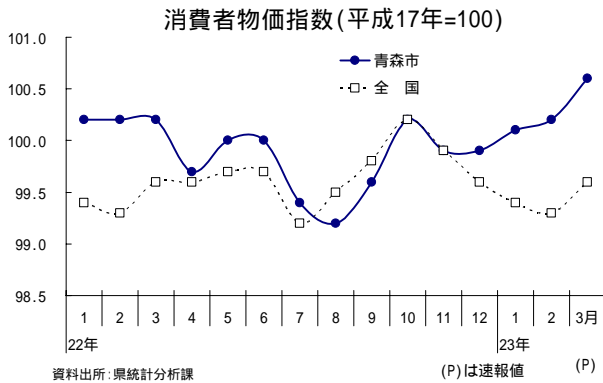
当月の県内自動車販売は、震災の影響などから、登録車、届出車とも前年を大幅に下回り、低調な動きとなった。



消費者物価指数

前月比、前年同月比とも 0.4%上昇の 100.6

3月の青森市の消費者物価指数(平成17年=100,速報値)は100.6となり、前月比0.4%上昇、前年同月比0.4%上昇となった。主要費目別に前月と比べると、「光熱・水道」が灯油の値上がりにより2.6%、「交通・通信」がガソリンなどの値上がりにより1.9%、「被服及び履物」が洋服、シャツ・セーター類などの値上がりにより1.7%それぞれ上昇した。一方、「家具・家事用品」は室内装備品などの値下がりにより1.0%下落した。前年同月との比較では、「諸雑費」(7.2%)、「光熱・水道」(8.0%)、「交通・通信」(2.0%)、「被服及び履物」(1.1%)、高校授業料無償化による「教育」(28.6%)、「家具・家事用品」(3.6%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は100.1となり、前月比0.6%上昇、前年同月比0.3%上昇となった。



費目別指数の動き(平成23年3月)

| | 指数 | 前月比 (%) | 前年同月比 (%) |
|---------|-------|---------|-----------|
| 総合指数 | 100.6 | 0.4 | 0.4 |
| 食料 | 102.9 | 0.5 | 0.2 |
| 住居 | 98.0 | 0.1 | 0.2 |
| 光熱・水道 | 115.6 | 2.6 | 8.0 |
| 家具・家事用品 | 88.5 | 1.0 | 3.6 |
| 被服及び履物 | 99.5 | 1.7 | 1.1 |
| 保健医療 | 97.6 | 0.5 | 0.4 |
| 交通・通信 | 101.6 | 1.9 | 2.0 |
| 教育 | 72.9 | 0.0 | 28.6 |
| 教養娯楽 | 92.2 | 0.5 | 0.6 |
| 諸雑費 | 108.6 | 0.1 | 7.2 |

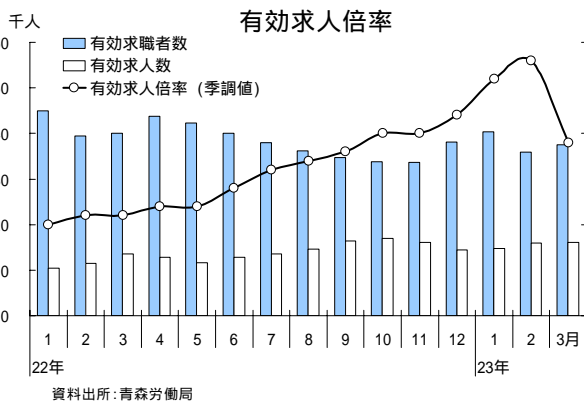
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

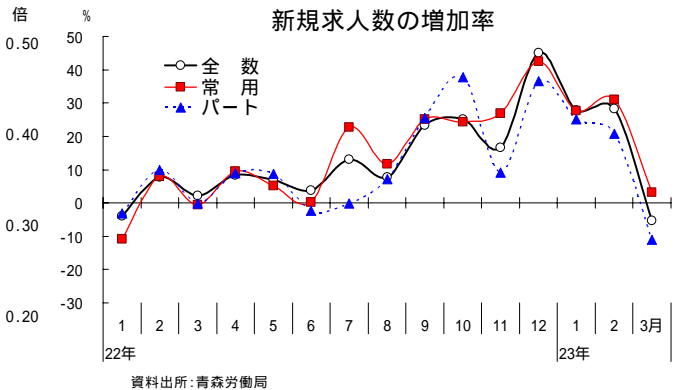
有効求人倍率、前月比 0.09 ポイント低下の 0.39 倍

3月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比17.7%増の1万6,007人、有効求職者数は同6.5%減の3万7,500人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.09ポイント低下の0.39倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比3.1%増、パート求人数が同11.1%減、臨時・季節求人数は同31.5%減となり、全数では同5.4%減となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比で見ると、農・林・漁業、情報通信業などで増加がみられたものの、製造業、飲食店などで大幅に減少した。

県内の雇用情勢は、このところ上昇を続けてきた有効求人倍率が大幅に落ち込むなど、震災の影響がうかがわれる。



資料出所: 青森労働局



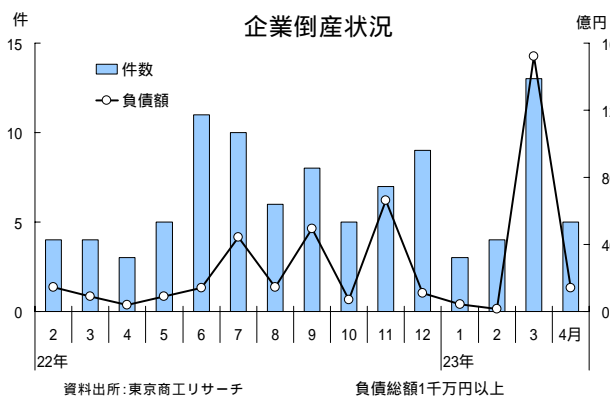
資料出所: 青森労働局

企業倒産

倒産件数 1 ケタ台にとどまる

4月の県内企業倒産は、件数が前年同月比2件増の5件、負債総額は同10億1,600万円増の14億1,200万円となった。前月比では件数が8件減、負債総額は137億9,800万円減と、大幅に減少した。倒産の内訳をみると、業種別では建設業が3件、小売業、サービス業が各1件となった。地域別では青森市、八戸市、十和田市、上北郡、三戸郡が各1件となった。また、倒産要因は販売不振が3件、他社倒産の余波、既往のシワ寄せが各1件となった。

当月の県内企業倒産は、件数が1ケタ台にとどまった。また、負債総額は、10億円以上の大型倒産が1件発生したものの、それ以外は比較的小規模にとどまった。



業種別・原因別件数 (平成23年4月)

| 業種 | 件数 |
|---------|----|
| 一次産業・鉱業 | |
| 建設業 | 3 |
| 製造業 | |
| 卸売業 | |
| 小売業 | 1 |
| 不動産業 | |
| 運輸・通信業 | |
| サービス業ほか | 1 |
| 合計 | 5 |

| 原因 | 件数 |
|---------|----|
| 放漫経営 | |
| 過小資本 | |
| 他社倒産の余波 | 1 |
| 既往のシワ寄せ | 1 |
| 信用低下 | |
| 販売不振 | 3 |
| 売掛金回収難 | |
| 在庫状況悪化 | |
| 設備投資過大 | |
| その他 | |
| 合計 | 5 |

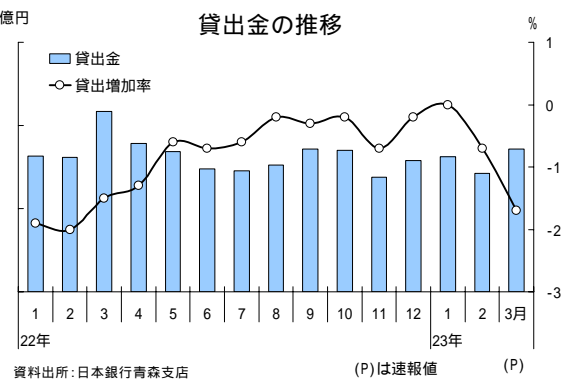
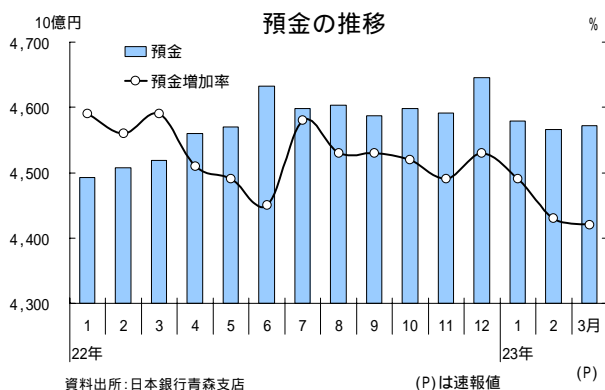
資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

金融動向

貸出金のマイナス幅、1.0ポイント拡大

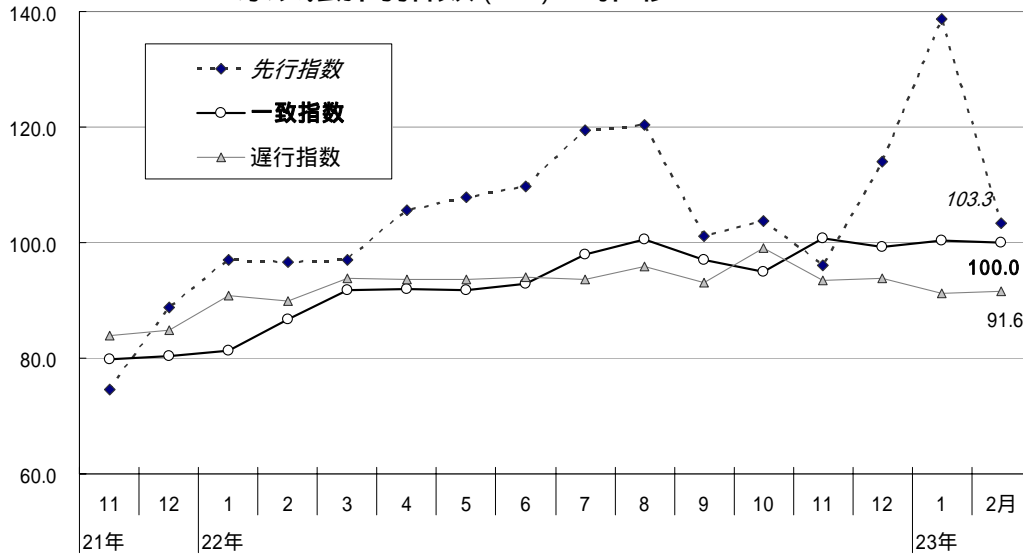
3月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.2%増の4兆5,718億円となった。一方、貸出金は同1.7%減の2兆6,717億円となった。

預金は個人預金のプラス幅が拡大し、法人預金がプラスに転じたものの、公金預金はマイナスに転じた。この結果、全体のプラス幅は前月比0.1ポイント縮小したが、預金残高は53ヶ月連続で前年を上回った。一方、貸出金は個人向け、一般法人向けのマイナス幅が拡大したほか、地公体向けのプラス幅が縮小した。この結果、全体のマイナス幅は前月比1.0ポイント拡大し、24ヶ月連続で前年を下回った。



青森県景気動向指数

景気動向指数(CI)の推移 平成17年 = 100



資料出所：県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段：前月比伸び率(%)
下段：寄与度

| 採用系列名 | 22年 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 23年 1月 | 2月 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 大型小売店販売額(既存店) | 0.6 0.15 | 1.2 0.30 | -1.2 0.33 | -0.1 0.03 | 0.6 0.18 | 3.7 1.02 |
| 鉱工業生産指数 | -4.4 0.87 | -5.1 0.97 | 8.0 1.54 | 3.8 0.74 | -4.1 0.82 | -2.4 0.48 |
| 電気機械生産指数 | 8.6 0.94 | -14.2 1.50 | 20.3 1.88 | -17.9 1.92 | -10.2 1.13 | 23.6 1.92 |
| 大口電力使用量 | -6.0 1.72 | -4.8 1.32 | 7.2 1.85 | -1.1 0.35 | 1.1 0.31 | -4.0 1.15 |
| 有効求人数(全数) | 1.5 0.43 | 4.2 1.08 | -0.6 0.08 | 4.7 1.25 | 5.4 1.42 | 4.1 1.07 |
| 総実労働時間数(全産業) | 0.0 0.01 | -1.2 0.60 | 0.5 0.27 | 0.8 0.45 | 1.4 0.80 | -2.5 1.37 |
| 海上出入貨物量(八戸港) | -13.2 1.87 | 4.3 0.66 | -0.2 0.01 | -6.5 0.99 | 1.8 0.30 | -8.2 1.26 |
| 東北自動車道IC利用台数 | 0.0 0.01 | 0.0 0.01 | 0.0 0.01 | 0.0 0.02 | 0.0 0.02 | 0.0 0.01 |
| 日銀券月中発行高 | -21.5 0.46 | 3.6 0.14 | 23.2 0.80 | -25.0 0.60 | 8.1 0.30 | -4.7 0.03 |

「東北自動車道IC利用台数」については、「休日のETC割引」、「高速道路の無料化社会実験(青森道・八戸道)」の影響を受けるため、当面の間、判定に用いないこととする。

資料出所：県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。個人消費は持ち直しの動きがみられたものの、このところ弱い動きもみられる。生産は持ち直していたものの、このところ生産活動が低下している。企業収益は改善しているが、震災の影響が懸念される。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 再びマイナス、前年同月比 7.7%減 -

3月の大型小売店販売は前年同月比 7.7%減と、再びマイナスに転じた。業態別にみると、百貨店が同 15.0%減と大幅に減少し、スーパーが同 3.3%減となった。商品別にみると、衣料品が同 19.2%減、飲食料品が同 1.5%減、その他商品が同 8.1%減となった。

住宅建設

- 10ヶ月ぶりのマイナス -

3月の新設住宅着工戸数は前年同月比 2.4%減の 6万 3,419戸と 10ヶ月ぶりのマイナスとなった。利用関係別にみると、持家が同 4.0%増と 17ヶ月連続、分譲住宅が同 4.6%増と 13ヶ月連続のそれぞれプラスとなったものの、貸家は同 9.5%減と 6ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 震災関連の倒産が 6件発生 -

3月の企業倒産は件数が前年同月比 10.0%減の 1,183件、負債総額は同 13.1%減の 2,702億円となった。倒産件数は 20ヶ月連続、負債総額は 5ヶ月連続で前年同月を下回った。件数、負債総額とも前年を下回る動きが続く中、3月は震災関連の倒産が 6件発生した。

為替動向

- 4月末終値 81円 59銭 -

4月の東京為替市場は、前月末から反落の 83円台でスタート。上旬は米国の金融緩和策打ち切りの思惑から円売りドル買いが進み、85円台まで急落。中旬以降は大幅な円安の反動から利益確定のドル売り円買いの動きがみられたほか、米国価格付け引下げなどから 82円台へ続伸。下旬は米国の金融緩和政策維持方針などからドルが売られ、81円台の動きとなった。月末終値は 81円 59銭。

鉱工業生産指数

- 生産指数 82.9、前月比大幅低下 -

3月の鉱工業生産指数は前月比 15.3%低下の 82.9(季節調整値)と、大幅に低下した。低下に寄与したのは、輸送機械工業、一般機械工業等であった。品目別では普通自動車、駆動伝導・操縦装置部品等であった。なお、生産予測調査によると、4月は一般機械工業、輸送機械工業等の上昇により当月比 3.9%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

前年同月比 51.0%減

4月の国内新車販売は前年同月比 51.0%減の 10万 8,824台と 8ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同 51.5%減、貨物車が同 45.9%減となった。乗用車は普通乗用車が同 58.7%減と 7ヶ月連続、小型乗用車が同 44.7%減と 8ヶ月連続のそれぞれマイナスとなった。

完全失業率

前月比横バイの 4.6%

3月の完全失業率は前月比横バイの 4.6%(季節調整値)となった。完全失業者数は前年同月比 26万人減の 304万人と 10ヶ月連続の減少。離職者を求職理由別にみると、自己都合が同 3万人増の 99万人、リストラ等勤め先都合が同 27万人減の 77万人などとなった。

消費者物価指数

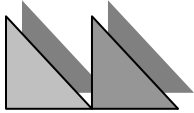
- 前月比 0.3%上昇、前年同月比横バイ -

3月の全国消費者物価指数(2005年=100)は 99.6となり、前月比 0.3%上昇、前年同月比横バイとなった。前月に比べ食料などが下落したものの、交通・通信、被服及び履物などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は 99.4となり、前月比 0.5%上昇、前年同月比 0.1%下落となった。

国際収支

- 経常収支黒字縮小、1兆 6,791億円 -

3月の経常収支額は黒字幅が縮小し、前年同月比 8,773億円減の 1兆 6,791億円の黒字となった。サービス収支の黒字幅が拡大したものの、貿易収支、所得収支の黒字幅はそれぞれ縮小した。内訳は、貿易収支が 2,403億円、サービス収支が 543億円、所得収支が 1兆 5,347億円のそれぞれ黒字となった。一方、経常移転収支は 1,501億円の赤字となった。



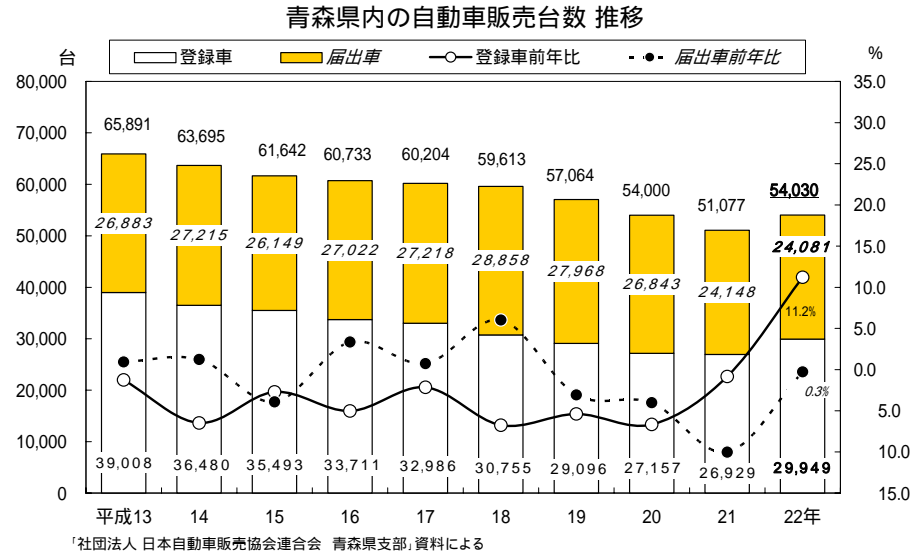
今月の統計

平成 22 年の青森県内自動車販売

日本自動車販売協会連合会青森県支部の資料によると、平成 22 年の青森県内の自動車販売台数は、エコカー補助金・減税といった政府の経済対策などから、乗用車を中心に伸びがみられ、前年比 5.8%増の 5 万 4,030 台となり、10 年ぶりに前年を上回った。

これを内訳別にみると、登録車が同 11.2%増の 2 万 9,949 台(シェア 55.4%)と、10 年ぶりに前年を上回った。一方、届出車(軽自動車)は同 0.3%減の 2 万 4,081 台(シェア 44.6%)と、4 年連続で前年を下回った。

これを内訳別にみると、登録車が同 11.2%増の 2 万 9,949 台(シェア 55.4%)と、10 年ぶりに前年を上回った。一方、届出車(軽自動車)は同 0.3%減の 2 万 4,081 台(シェア 44.6%)と、4 年連続で前年を下回った。

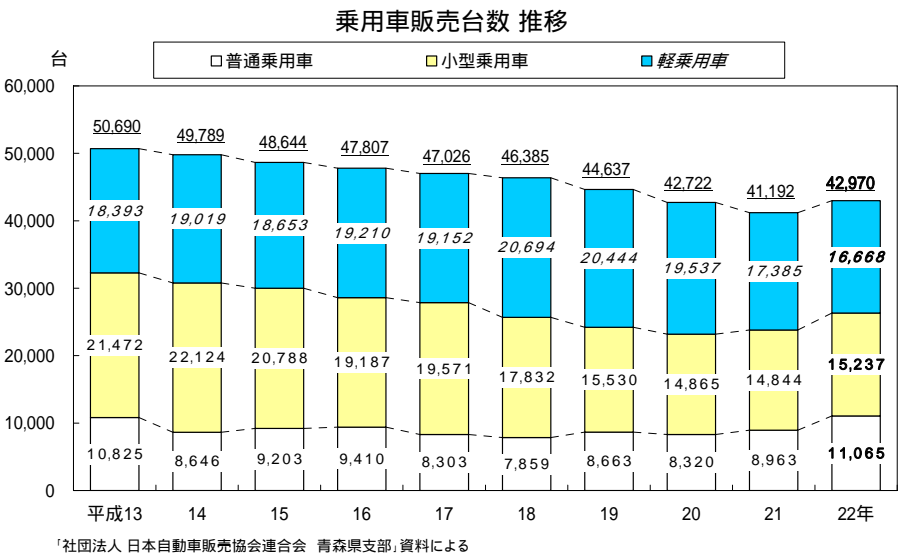


一方、届出車(軽自動車)は同 0.3%減の 2 万 4,081 台(シェア 44.6%)と、4 年連続で前年を下回った。

乗用車は自動車総販売台数の約 8 割を占めており、その販売動向は個人消費の動向を探る重要な指標の一つとなっている。

平成 22 年の乗用車販売台数は 9 年ぶりに増加、前年比 4.3%増の 4 万 2,970 台となり、政府の経済対策効果が乗用車販売を押し上げたことがうかがわれた。車種別にみると、登録乗用車は、環境対応車を中心に売上台数を伸ばし、8 月までは 2

ケタの増加率で推移した。この結果、普通乗用車は同 23.5%増の 1 万 1,065 台と大幅に売上台数を伸ばし、9 年ぶりに 1 万台を超えたほか、小型乗用車は同 2.6%増の 1 万 5,237 台となった。一方、届出乗用車(軽乗用車)は 4 年連続で減少し、同 4.1%減の 1 万 6,668 台と 1 万 7 千台を割り込んだ。



(注) 小型乗用車...排気量 660cc 超 2000cc 以下、全長 4,700mm、全幅 1,700mm、全高 2,000mm 以内の乗用車

普通乗用車...上記数値を 1 項目でも上回る乗用車

届出乗用車...排気量 660cc 以下の軽乗用車

県内経済

1日 2011年度研修医、過去最多の70人

県がまとめた2011年度の研修医採用状況によると、大学医学部を卒業し、4月から青森県内の病院で臨床研修を始める医師は、過去最多となる70人となった。

4日 2009年度県内総生産、3年連続のマイナス成長

県が発表した2009年度県民経済計算速報(早期推計)によると、県内総生産は名目で4兆3,957億円、実質で4兆7,757億円となった。経済成長率は、名目で前年度比1.8%減、実質で同0.9%減となり、ともに3年連続のマイナス成長となった。

14日 2010年度の青森空港国内便利用者数6.3%減

青森空港管理事務所が発表した2010年度の青森空港利用実績(速報値)によると、国内定期便の利用者数は、名古屋便の廃止や飛行機の小型化などの影響から、前年度比6.3%減の94万2,195人となった。

23日 「青森DC」、「弘前さくらまつり」が開幕

JR6社や青森県、県観光連盟による「青森デスティネーションキャンペーン(DC)」が開幕、7月22日までの3ヶ月間、日本最大規模の観光キャンペーンが実施される。また同日、弘前市では「弘前さくらまつり」が開幕した。会期は5月8日までの16日間。

28日 東日本大震災の県内被害額821億円

県災害対策本部のまとめによると、東日本大震災による県内の被害額は、28日午後4時半現在で総額821億8,752万円に上った。

2011年度市町村普通会計、前年度比3.1%増

県がまとめた県内40市町村の2011年度普通会計当初予算によると、予算総額は前年度比3.1%増の6,238億1,600万円で、3年連続の増加となった。

国内経済

8日 街角景気の現状判断指数20.7ポイント低下

内閣府が発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数(DI)は前月比20.7ポイント低下の27.7となり、調査開始以来、最大の下げ幅となった。地域別にみると、震災の影響から東北が32.1ポイント低下と大幅に落ち込んだほか、計画停電などで関東も24.2ポイント低下した。

13日 景気の基調判断、6ヶ月ぶりに下方修正

政府は4月の月例報告で、景気の基調判断を、企業の生産が急減していることなどから「東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている」とし、6ヶ月ぶりに下方修正した。

14日 3月の訪日外客数、前年同月比半減

日本政府観光局の発表によると、3月の訪日外客数(推計値)は、東日本大震災や原発事故の影響で、前年同月比50.3%減の35万3千人と大幅に減少した。減少幅は過去50年で最大となった。

26日 2008年度県民経済計算、全都道府県で前年度比減

内閣府が発表した2008年度県民経済計算によると、1人当たり県民所得は、47都道府県全てで前年度比減となった。全都道府県が減少したのは比較可能な1975年度以降初めて。

3月の百貨店売上高、大幅減少

日本百貨店協会の発表によると、東日本大震災などの影響により、3月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年同月比14.7%減となった。また、東北百貨店協会のまとめによると、3月の東北の百貨店売上高(12社23店)は同43.7%と大幅に落ち込み、下落幅は統計開始の1962年以降最大となった。

全国の主要経済指標

| 年次及び月 | 日証券 平均発行高 (億円) | 国内銀行勘定(月末) | | 国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%) | 企業倒産 | | 鉱工業 生産指数 2005年 = 100 | 新設住宅 着工戸数 (戸) | 公共工事 請負額 (億円) | 大型小売店 販売額 (億円) |
|-------------|----------------------|----------------|----------------|-------------------------------|-----------|--------------|----------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| | | 実質預金 (10億円) | 貸出残高 (10億円) | | 件数 (件) | 負債総額 (億円) | | | | |
| 2005(H17) | 736,324 | 526,410 | 408,548 | 1.623 | 12,998 | 67,035 | 100.0 | 1,236,175 | 117,818 | 213,284 |
| 2006(H18) | 744,033 | 528,667 | 415,577 | 1.766 | 13,245 | 55,006 | 104.5 | 1,290,391 | 95,710 | 211,450 |
| 2007(H19) | 754,389 | 545,043 | 417,639 | 1.945 | 14,091 | 57,279 | 107.4 | 1,060,741 | 92,265 | 211,988 |
| 2008(H20) | 760,537 | 557,055 | 436,848 | 1.865 | 15,646 | 122,920 | 103.8 | 1,093,519 | 95,815 | 209,511 |
| 2009(H21) | 764,627 | 569,486 | 428,567 | 1.655 | 15,480 | 69,301 | 81.1 | 788,410 | 98,966 | 197,758 |
| 2010(H22) | 771,516 | 578,485 | 420,417 | 1.551 | 13,321 | 71,608 | 94.0 | 813,126 | 87,316 | 193,792 |
| 2010(H22) 1 | 778,306 | 567,757 | 425,925 | 1.649 | 1,063 | 26,032 | 94.3 | 64,951 | 5,349 | 17,145 |
| 2 | 762,861 | 569,943 | 425,544 | 1.641 | 1,090 | 4,388 | 93.7 | 56,527 | 5,845 | 14,026 |
| 3 | 768,243 | 580,724 | 427,612 | 1.623 | 1,314 | 3,109 | 94.8 | 65,008 | 14,160 | 15,833 |
| 4 | 771,365 | 579,449 | 422,271 | 1.618 | 1,154 | 2,700 | 96.0 | 66,568 | 3,326 | 15,468 |
| 5 | 772,490 | 580,632 | 420,709 | 1.614 | 1,021 | 3,313 | 96.1 | 59,911 | 4,041 | 15,656 |
| 6 | 764,129 | 582,142 | 422,016 | 1.599 | 1,148 | 2,838 | 95.0 | 68,688 | 7,828 | 15,634 |
| 7 | 770,592 | 576,250 | 420,723 | 1.597 | 1,066 | 2,753 | 94.8 | 68,785 | 7,232 | 17,519 |
| 8 | 768,583 | 576,681 | 419,424 | 1.588 | 1,064 | 1,889 | 94.3 | 71,972 | 7,940 | 15,853 |
| 9 | 766,008 | 579,630 | 423,413 | 1.565 | 1,102 | 14,180 | 92.8 | 71,998 | 10,854 | 15,098 |
| 10 | 767,644 | 575,219 | 419,262 | 1.569 | 1,136 | 5,201 | 90.9 | 71,390 | 6,897 | 16,131 |
| 11 | 770,922 | 577,360 | 417,436 | 1.566 | 1,061 | 2,738 | 91.8 | 72,838 | 7,507 | 16,634 |
| 12 | 797,052 | 578,485 | 420,417 | 1.551 | 1,102 | 2,465 | 94.8 | 74,517 | 6,337 | 20,793 |
| 2011(H23) 1 | 794,111 | 577,033 | 418,077 | 1.547 | 1,041 | 2,364 | 96.0 | 66,709 | 4,502 | 17,406 |
| 2 | 781,300 | 581,126 | 418,616 | 1.539 | 987 | 4,102 | 97.9 | 62,252 | 6,400 | 14,469 |
| 3 | 796,912 | | | | 1,183 | 2,702 | P 82.9 | 63,419 | 12,814 | P 15,076 |
| 前月比 % | 2.0 | 0.7 | 0.1 | -0.008% 引 | 19.9 | -34.1 | -15.3 | 1.9 | 100.2 | -8.4 |
| 前年同月比% | 3.7 | 2.0 | -1.6 | -0.102% 引 | -10.0 | -13.1 | -12.9 | -2.4 | -9.5 | -7.7 |
| 資料出所 | 日本銀行 | | | 東京商工リサーチ | | 経済産業省 | 国土交通省 | | 経済産業省 | |

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

| 年次及び月 | 新車登録 届出数 (乗用車) (千台) | 国内企業 物価指数 2005年 = 100 | 消費者 物価指数 2005年 = 100 | 景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100 | 完全 失業率 (季調済) (%) | 東証1部 平均株価 (円) | 国際収支 (経常) (億円) | 外貨 準備高 (年未) (100万ドル) | 東京 外為相場 (月中平均) (円 / US \$) | 日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100) |
|-------------|------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------------|---------------------------|---------------------|----------------------|-------------------------------|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 2005(H17) | 4,748 | 100.0 | 100.0 | - | 4.4 | 12,411.93 | 182,591 | 846,897 | 110.21 | 138.398 |
| 2006(H18) | 4,642 | 102.2 | 100.3 | - | 4.1 | 16,117.45 | 198,488 | 895,320 | 116.31 | 158.921 |
| 2007(H19) | 4,400 | 104.0 | 100.3 | - | 3.8 | 16,990.46 | 247,938 | 973,365 | 117.77 | 172.334 |
| 2008(H20) | 4,228 | 108.7 | 101.7 | - | 4.0 | 12,142.80 | 163,798 | 1,030,647 | 103.39 | 147.854 |
| 2009(H21) | 3,924 | 103.0 | 100.3 | - | 5.1 | 9,331.18 | 132,867 | 1,049,397 | 93.61 | 153.228 |
| 2010(H22) | 4,212 | 102.8 | 99.6 | - | 5.1 | 10,009.71 | 170,801 | 1,092,980 | 87.75 | 171.842 |
| 2010(H22) 1 | 320 | 102.3 | 99.4 | 99.1 | 4.9 | 10,661.12 | 8,819 | 1,053,070 | 91.16 | 153.391 |
| 2 | 396 | 102.4 | 99.3 | 100.2 | 4.9 | 10,175.13 | 15,933 | 1,051,079 | 90.28 | 154.897 |
| 3 | 580 | 102.6 | 99.6 | 100.8 | 5.0 | 10,671.49 | 25,564 | 1,042,715 | 90.52 | 159.782 |
| 4 | 298 | 103.0 | 99.6 | 101.7 | 5.1 | 11,139.77 | 13,312 | 1,046,873 | 93.38 | 165.893 |
| 5 | 301 | 103.3 | 99.7 | 101.9 | 5.2 | 10,103.98 | 12,226 | 1,041,318 | 91.74 | 162.444 |
| 6 | 377 | 102.8 | 99.7 | 102.2 | 5.3 | 9,786.05 | 10,578 | 1,050,235 | 90.92 | 160.524 |
| 7 | 421 | 102.8 | 99.2 | 102.3 | 5.2 | 9,456.84 | 17,187 | 1,063,513 | 87.72 | 159.907 |
| 8 | 369 | 102.8 | 99.5 | 102.7 | 5.1 | 9,268.24 | 11,429 | 1,070,145 | 85.47 | 159.511 |
| 9 | 401 | 102.8 | 99.8 | 101.9 | 5.0 | 9,346.72 | 20,175 | 1,109,591 | 84.38 | 161.891 |
| 10 | 251 | 102.9 | 100.2 | 101.2 | 5.1 | 9,455.09 | 14,949 | 1,118,121 | 81.87 | 163.504 |
| 11 | 259 | 103.0 | 99.9 | 102.8 | 5.1 | 9,797.18 | 9,554 | 1,101,031 | 82.48 | 164.576 |
| 12 | 240 | 103.4 | 99.6 | 103.8 | 4.9 | 10,254.46 | 11,979 | 1,096,185 | 83.41 | 168.232 |
| 2011(H23) 1 | 259 | 103.9 | 99.4 | 105.5 | 4.9 | 10,449.53 | P 4,619 | 1,092,980 | 82.63 | 171.842 |
| 2 | 341 | 104.1 | 99.3 | 106.8 | 4.6 | 10,622.27 | P 16,410 | 1,091,485 | 82.53 | 176.137 |
| 3 | 364 | P 104.7 | 99.6 | P 103.6 | P 4.6 | 9,852.45 | P 16,791 | 1,116,025 | 81.79 | 178.951 |
| 前月比 % | 6.6 | 0.6 | 0.3 | -3.2% 引 | 0.0% 引 | -7.2 | - | 2.2 | -0.9 | 1.6 |
| 前年同月比% | -37.4 | 2.0 | 0.0 | - | -0.4% 引 | -7.7 | -34.3 | 7.0 | -9.6 | 12.0 |
| 資料出所 | 自販協連合会 | 日本銀行 | 総務省 | 内閣府 | 総務省 | 日経新聞社 | 財務省 | | 日本銀行 | 日経新聞社 |

青森県の主要経済指標・各種統計 1

| 年次及び月 | 人口 (推計) | | 日銀券発行 (-) 還収超額 (億円) | 県内金融機関 | | 企業倒産(負債額1千万円以上) | | 手形交換高 (百万円) | 不渡手形 実数 (百万円) |
|-------------|-----------|--------------------|---------------------------|--------------|--------------|-----------------|---------------|----------------|---------------------|
| | (人) | 社会動態(人) (転入・転出) | | 実質預金 (億円) | 貸出残高 (億円) | 件数 (件) | 負債総額 (百万円) | | |
| 2005(H17) | 1,449,732 | -7,491 | -283 | 42,940 | 28,748 | 120 | 25,451 | 790,713 | 2,082 |
| 2006(H18) | 1,434,936 | -9,224 | -372 | 43,241 | 27,627 | 119 | 34,015 | 768,362 | 1,499 |
| 2007(H19) | 1,421,519 | -9,993 | -557 | 43,546 | 28,374 | 102 | 30,332 | 770,111 | 1,408 |
| 2008(H20) | 1,406,738 | -8,573 | -601 | 43,889 | 27,585 | 135 | 54,700 | 613,664 | 4,403 |
| 2009(H21) | 1,392,976 | -6,286 | -639 | 45,183 | 27,167 | 102 | 40,856 | 475,903 | 1,093 |
| 2010(H22) | 1,380,834 | -5,099 | | | | 79 | 28,409 | | |
| 2010(H22) 2 | 1,379,828 | -262 | -78 | 45,072 | 26,618 | 4 | 1,462 | 36,699 | 35 |
| 3 | 1,379,086 | -4,489 | -150 | 45,183 | 27,167 | 4 | 920 | 52,486 | 83 |
| 4 | 1,373,997 | 195 | -234 | 45,597 | 26,785 | 3 | 396 | 40,408 | 85 |
| 5 | 1,373,690 | -99 | 250 | 45,703 | 26,682 | 5 | 901 | 36,818 | 32 |
| 6 | 1,373,132 | -61 | -182 | 46,324 | 26,478 | 11 | 1,418 | 38,983 | 71 |
| 7 | 1,372,661 | -78 | 29 | 45,980 | 26,457 | 10 | 4,432 | 29,764 | 44 |
| 8 | 1,372,201 | 110 | -31 | 46,037 | 26,525 | 6 | 1,433 | 45,877 | 109 |
| 9 | 1,371,674 | 78 | -72 | 45,870 | 26,714 | 8 | 4,932 | 39,714 | 104 |
| 10 | 1,373,164 | -167 | -135 | 45,987 | 26,702 | 5 | 725 | 29,478 | 24 |
| 11 | 1,372,572 | -39 | -118 | 45,913 | 26,374 | 7 | 6,625 | 43,290 | 83 |
| 12 | 1,371,844 | -11 | -512 | 46,457 | 26,578 | 9 | 1,114 | 34,812 | 29 |
| 2011(H23) 1 | 1,371,258 | -57 | 371 | 45,792 | 26,626 | 3 | 450 | 42,452 | 47 |
| 2 | 1,370,442 | -254 | -70 | 45,664 | 26,426 | 4 | 162 | 37,057 | 34 |
| 3 | 1,369,568 | -3,033 | -356 | P 45,718 | P 26,717 | 13 | 15,210 | 44,035 | 39 |
| 4 | 1,365,753 | | 5 | | | 5 | 1,412 | | |
| 前月比 % | -0.3 | - | - | 0.1 | 1.1 | -61.5 | -90.7 | 18.8 | 14.7 |
| 前年同月比% | - | - | - | 1.2 | -1.7 | 66.7 | 256.6 | -16.1 | -53.0 |
| 資料出所 | 県統計分析課 | | 日本銀行青森支店 | | 東京商工リサーチ | | 青森県銀行協会 | | |

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする
 日銀券の年次計数は年度累計

実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次
 計数は年度末残高
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

| 年次及び月 | 鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100 | 新設住宅着工戸数 | | | 新設住宅 床面積 (千平米) | 公共工事請負額 (百万円) | | 新規求人 倍率 (倍) | 有効求人 倍率 (倍) |
|-------------|-------------------------------------|------------|-------------|-------------|----------------------|------------------|---------------|-------------------|-------------------|
| | | 総戸数 (戸) | うち持家 (戸) | うち貸家 (戸) | | (百万円) | うち県分 (百万円) | | |
| 2005(H17) | 100.0 | 7,558 | 4,242 | 2,682 | 841 | 195,425 | 74,883 | 0.64 | 0.42 |
| 2006(H18) | 104.2 | 7,574 | 4,316 | 2,760 | 840 | 187,569 | 68,377 | 0.65 | 0.44 |
| 2007(H19) | 110.2 | 6,139 | 3,562 | 2,188 | 687 | 188,540 | 66,071 | 0.70 | 0.48 |
| 2008(H20) | 107.3 | 6,457 | 3,305 | 2,630 | 672 | 172,034 | 60,381 | 0.57 | 0.38 |
| 2009(H21) | 88.1 | 5,356 | 3,002 | 2,084 | 566 | 189,665 | 63,816 | 0.53 | 0.29 |
| 2010(H22) | 100.4 | 4,708 | 3,138 | 1,286 | 534 | | | | |
| 2010(H22) 2 | 94.2 | 188 | 102 | 72 | 19 | 5,982 | 1,553 | 0.55 | 0.31 |
| 3 | 95.2 | 273 | 149 | 95 | 29 | 10,931 | 2,451 | 0.53 | 0.31 |
| 4 | 102.4 | 394 | 278 | 89 | 49 | 33,498 | 7,888 | 0.56 | 0.32 |
| 5 | 110.2 | 468 | 327 | 63 | 55 | 8,665 | 2,988 | 0.57 | 0.32 |
| 6 | 100.2 | 564 | 342 | 204 | 59 | 15,375 | 4,643 | 0.58 | 0.34 |
| 7 | 107.5 | 442 | 333 | 90 | 53 | 22,405 | 6,738 | 0.61 | 0.36 |
| 8 | 104.3 | 486 | 295 | 173 | 55 | 18,449 | 7,941 | 0.63 | 0.37 |
| 9 | 99.8 | 506 | 378 | 110 | 62 | 21,319 | 10,625 | 0.64 | 0.38 |
| 10 | 94.8 | 467 | 322 | 130 | 53 | 15,177 | 4,896 | 0.65 | 0.40 |
| 11 | 102.7 | 362 | 252 | 90 | 43 | 15,704 | 2,735 | 0.67 | 0.40 |
| 12 | 106.7 | 375 | 246 | 108 | 39 | 5,543 | 2,267 | 0.77 | 0.42 |
| 2011(H23) 1 | 102.4 | 209 | 105 | 84 | 19 | 5,365 | 1,289 | 0.76 | 0.46 |
| 2 | P 100.0 | 213 | 106 | 87 | 19 | 5,753 | 692 | 0.68 | 0.48 |
| 3 | | 194 | 137 | 41 | 22 | 19,909 | 4,651 | 0.53 | 0.39 |
| 前月比 % | -2.3 | -8.9 | 29.2 | -52.9 | 12.8 | 246.1 | 572.1 | -0.15% イト | -0.09% イト |
| 前年同月比% | 6.3 | -28.9 | -8.1 | -56.8 | -25.0 | 82.1 | 89.8 | 0.00% イト | 0.08% イト |
| 資料出所 | 県統計分析課 | 県建築住宅課 | | | 東日本建設業保証 | | 青森労働局 | | |

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

| 年次及び月 | 大型小売店 販売額 (百万円) | 新車 登録台数 (台) | 乗用車登録 届出台数 (台) | 消費者 物価指数 2005年=100 (青森市) | 勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円) | 雇用保険 | | 青森県景気 ワッチャー調査 (現状判断DI) | おおぎん BSI |
|-------------|-----------------------|-------------------|----------------------|-----------------------------------|----------------------------------|-------------|---------------|------------------------------|-------------|
| | | | | | | 受給人員 (人) | 受給金額 (百万円) | | |
| 2005(H17) | 180,137 | 32,986 | 47,026 | 100.0 | 286,255 | 168,420 | 23,479 | - | - |
| 2006(H18) | 175,587 | 30,755 | 46,385 | 100.2 | 299,079 | 158,530 | 21,959 | - | - |
| 2007(H19) | 172,288 | 29,096 | 44,637 | 99.9 | 286,305 | 141,530 | 18,495 | - | - |
| 2008(H20) | 172,323 | 27,157 | 42,722 | 102.3 | 291,752 | 143,144 | 17,926 | - | - |
| 2009(H21) | 165,738 | 26,929 | 41,192 | 100.2 | 302,596 | 161,045 | 19,497 | - | - |
| 2010(H22) | 164,133 | 29,949 | 42,970 | 99.9 | 270,767 | | | - | - |
| 2010(H22) 2 | 12,417 | 2,436 | 3,704 | 100.2 | 235,952 | 13,368 | 1,729 | - | - |
| 3 | 13,456 | 4,258 | 6,381 | 100.2 | 282,451 | 10,561 | 1,317 | - | - |
| 4 | 13,491 | 2,492 | 3,477 | 99.7 | 298,046 | 10,445 | 1,273 | 46.7 | -33.6 |
| 5 | 13,104 | 2,055 | 3,032 | 100.0 | 253,664 | 11,138 | 1,311 | - | |
| 6 | 13,311 | 2,735 | 3,825 | 100.0 | 235,197 | 10,803 | 1,296 | - | -20.0 |
| 7 | 14,479 | 3,381 | 4,628 | 99.4 | 251,198 | 10,277 | 1,166 | 45.5 | |
| 8 | 16,021 | 2,386 | 3,276 | 99.2 | 243,667 | 10,531 | 1,160 | - | -20.8 |
| 9 | 13,843 | 2,779 | 3,966 | 99.6 | 227,060 | 9,061 | 1,055 | - | |
| 10 | 13,985 | 2,004 | 2,808 | 100.2 | 273,671 | 8,038 | 840 | 42.4 | -20.8 |
| 11 | 14,016 | 2,029 | 2,680 | 99.9 | 296,223 | 8,100 | 871 | - | |
| 12 | 16,719 | 1,397 | 2,100 | 99.9 | 370,437 | 8,911 | 967 | - | - |
| 2011(H23) 1 | 16,751 | 1,707 | 2,821 | 100.1 | 287,129 | 15,630 | 1,115 | 46.2 | |
| 2 | 13,925 | 2,201 | 3,271 | 100.2 | 259,470 | 10,636 | 1,315 | - | |
| 3 | P 13,325 | 2,651 | 4,111 | 100.6 | 344,217 | 9,578 | 1,218 | - | - |
| 前月(期)比% | - | 20.4 | 25.7 | 0.4 | 32.7 | -9.9 | -7.4 | 3.8ポイント | -0.8ポイント |
| 前年同月(期)比% | -8.8 | -37.7 | -35.6 | 0.4 | 21.9 | -9.3 | -7.5 | - | - |
| 資料出所 | 東北経産局 | 自販協連合会青森県支部 | 県統計分析課 | 総務省 | 青森労働局 | 県統計分析課 | 青森銀行 | | |

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

| 年次及び月 | りんご | | | 漁業 (八戸港水揚高) | | 貿易 (青森港) | | 貿易 (八戸港) | |
|-------------|------------|----------------|----------------|----------------|-------------|----------------|-------------|-------------|-------------|
| | 出荷量 (ト) | 市場価格 (円/Kg) | 産地価格 (円/Kg) | 数量 (ト) | 金額 (百万円) | 輸出 (百万円) | 輸入 (百万円) | 輸出 (百万円) | 輸入 (百万円) |
| 2005(H17) | 270,487 | 265 | 166 | 149,899 | 24,335 | 11,876 | 44,996 | 70,766 | 119,970 |
| 2006(H18) | 294,887 | 288 | 173 | 166,437 | 24,155 | 12,033 | 79,281 | 101,020 | 143,467 |
| 2007(H19) | 297,834 | 282 | 184 | 146,385 | 24,442 | 10,837 | 65,441 | 127,210 | 172,534 |
| 2008(H20) | 312,042 | 234 | 136 | 129,647 | 23,303 | 14,006 | 39,184 | 144,333 | 166,315 |
| 2009(H21) | 288,061 | 257 | 144 | 139,275 | 21,694 | 9,692 | 19,402 | 113,721 | 105,780 |
| 2010(H22) | | | | 119,470 | 23,405 | 9,244 | 23,999 | 151,688 | 118,435 |
| 2010(H22) 2 | 36,169 | 232 | 129 | 5,570 | 1,145 | 1,087 | 1,665 | 7,278 | 6,618 |
| 3 | 37,107 | 242 | 140 | 4,166 | 1,088 | 578 | 1,445 | 16,809 | 11,093 |
| 4 | 30,673 | 270 | 192 | 2,676 | 627 | 718 | 3,930 | 11,503 | 8,452 |
| 5 | 21,236 | 322 | - | 3,609 | 830 | 1,171 | 0 | 19,128 | 10,457 |
| 6 | 14,756 | 353 | - | 2,444 | 516 | 700 | 2,380 | 12,799 | 10,553 |
| 7 | 9,910 | 369 | - | 8,650 | 2,208 | 837 | 2,374 | 12,508 | 9,956 |
| 8 | 2,663 | 411 | - | 14,920 | 3,506 | 829 | 1,251 | 12,322 | 12,331 |
| 9 | 19,270 | 293 | 170 | 18,626 | 3,166 | 790 | 1,907 | 18,561 | 7,650 |
| 10 | 23,473 | 295 | 191 | 30,424 | 4,104 | 640 | 1,194 | 8,856 | 11,916 |
| 11 | 23,608 | 273 | 168 | 14,664 | 2,962 | 576 | 2,643 | 9,226 | 7,794 |
| 12 | 25,527 | 280 | 138 | 9,029 | 2,276 | 611 | 1,742 | 11,482 | 12,605 |
| 2011(H23) 1 | 34,853 | 258 | 134 | 5,002 | 1,310 | 700 | 2,031 | 16,914 | 8,623 |
| 2 | 34,630 | 237 | 123 | 6,775 | 1,490 | 781 | 3,791 | 9,345 | 8,690 |
| 3 | 37,797 | 229 | 128 | 2,299 | 838 | 689 | 1,819 | 10,508 | 4,165 |
| 前月比 % | 9.1 | -3.4 | 4.1 | -66.1 | -43.8 | -11.8 | -52.0 | 12.4 | -52.1 |
| 前年同月比% | 1.9 | -5.4 | -8.6 | -44.8 | -22.9 | 19.2 | 25.9 | -37.5 | -62.5 |
| 資料出所 | 県りんご果樹課 | | | 八戸市水産事務所 | | 函館税関、青森支署・八戸支署 | | | |

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

| 年次及び月 | 青森県の気象(青森地方気象台) | | | バスポート 発行件数 |
|-------------|-----------------|---------|---------|---------------|
| | 気温 (℃) | 降水量(ml) | 日照時間(h) | (件) |
| 2010(H22) | 11.1 | 1,570.0 | 1,465.0 | 18,940 |
| 2010(H22) 2 | -1.0 | 77.5 | 87.8 | 1,329 |
| 3 | 1.8 | 111.0 | 101.6 | 1,550 |
| 4 | 7.2 | 57.5 | 136.5 | 1,727 |
| 5 | 12.4 | 100.5 | 175.7 | 1,428 |
| 6 | 18.5 | 107.0 | 190.4 | 1,501 |
| 7 | 23.8 | 177.5 | 112.2 | 1,673 |
| 8 | 26.0 | 149.0 | 181.0 | 2,082 |
| 9 | 20.7 | 138.0 | 164.7 | 1,578 |
| 10 | 14.3 | 97.5 | 133.1 | 1,467 |
| 11 | 7.6 | 156.5 | 84.1 | 1,541 |
| 12 | 2.5 | 222.5 | 55.6 | 1,498 |
| 2011(H23) 1 | -2.6 | 209.0 | 51.4 | 1,543 |
| 2 | 0.3 | 38.5 | 108.9 | 1,426 |
| 3 | 1.4 | 90.5 | 122.6 | 1,304 |
| 前月比 % | 1.1 | 52.0ml | 13.7h | -8.6 |
| 前年同月比% | -0.4 | -20.5ml | 21.0h | -15.9 |
| 資料出所 | 青森地方気象台 | | | 外務省 |

県内主要都市・地区各種指標

| 年次及び期 | 地区別業況BSI | | |
|------------|------------------------|-------|-------|
| | 青森地区 | 津軽地区 | 県南地区 |
| 2009 (H21) | | | |
| 1~3月 | -32.1 | -54.2 | -39.1 |
| 4~6月 | -52.6 | -32.6 | -43.4 |
| 7~9月 | -35.2 | -11.4 | -52.5 |
| 10~12月 | -35.7 | -9.8 | -29.4 |
| 2010 (H22) | | | |
| 1~3月 | -31.6 | -12.8 | -35.8 |
| 4~6月 | -42.6 | -23.8 | -32.1 |
| 7~9月 | -34.5 | -17.4 | -8.5 |
| 10~12月 | -22.6 | -34.1 | -9.1 |
| 2011 (H23) | | | |
| 1~3月 | -17.0 | -31.7 | -25.5 |
| 資料出所 | 青森銀行BSI('11.1~3月期は見通し) | | |

| 年次及び月 | 推計人口 (人) | | | 新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く) | | | 新設住宅着工戸数 (戸) | | |
|-------------|-------------|---------|---------|-----------------------------|-------|-------|-----------------|-------|-------|
| | 青森市 | 弘前市 | 八戸市 | 青森市 | 弘前市 | 八戸市 | 青森市 | 弘前市 | 八戸市 |
| 2010(H22) 2 | 301,519 | 182,873 | 238,036 | 583 | 301 | 525 | 17 | 29 | 86 |
| 3 | 301,356 | 182,711 | 238,060 | 1,096 | 564 | 767 | 45 | 34 | 104 |
| 4 | 300,263 | 181,741 | 237,043 | 555 | 252 | 586 | 73 | 35 | 128 |
| 5 | 300,584 | 182,365 | 236,995 | 524 | 220 | 448 | 97 | 52 | 112 |
| 6 | 300,446 | 182,338 | 236,894 | 647 | 329 | 579 | 111 | 48 | 170 |
| 7 | 300,363 | 182,267 | 236,873 | 940 | 411 | 668 | 101 | 48 | 89 |
| 8 | 300,243 | 182,255 | 236,839 | 587 | 253 | 531 | 93 | 36 | 154 |
| 9 | 300,012 | 182,215 | 236,816 | 667 | 345 | 589 | 113 | 60 | 128 |
| 10 | 299,429 | 183,534 | 237,448 | 452 | 217 | 463 | 81 | 63 | 116 |
| 11 | 299,348 | 183,508 | 237,363 | 521 | 214 | 425 | 65 | 39 | 93 |
| 12 | 299,276 | 183,445 | 237,212 | 445 | 165 | 227 | 63 | 58 | 108 |
| 2011(H23) 1 | 299,159 | 183,439 | 237,185 | 397 | 196 | 368 | 56 | 24 | 50 |
| 2 | 298,961 | 183,315 | 237,129 | 535 | 253 | 454 | 22 | 40 | 95 |
| 3 | 298,797 | 183,198 | 237,063 | 712 | 321 | 526 | 33 | 24 | 70 |
| 4 | 298,268 | 182,331 | 236,516 | | | | | | |
| 前月比 % | -0.2 | -0.5 | -0.2 | 33.1 | 26.9 | 15.9 | 50.0 | -40.0 | -26.3 |
| 前年同月比% | - | - | - | -35.0 | -43.1 | -31.4 | -26.7 | -29.4 | -32.7 |
| 資料出所 | 青森県統計分析課 | | | 自販協連合会青森県支部 | | | 青森県建築住宅課 | | |

人口の2010年10月以降は2010年国勢調査要計表速報値を基礎とする

| 年次及び月 | 有効求人倍率 職業安定所別 | | | 企 業 倒 産 | | | | | | |
|-------------|------------------|--------------|---------------|--------------|--------|----------|--------|----------|-----|----------|
| | 青森市 | 弘前市 | 八戸市 | 青森市 | | 弘前市 | | 八戸市 | | |
| | 件数 | 負債額(百万円) | 件数 | 負債額(百万円) | 件数 | 負債額(百万円) | 件数 | 負債額(百万円) | 件数 | 負債額(百万円) |
| 2010(H22) 2 | 0.23 | 0.22 | 0.26 | 1 | 50 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 0.26 | 0.27 | 0.31 | 0 | 0 | 1 | 60 | 1 | 300 | |
| 4 | 0.21 | 0.22 | 0.29 | 1 | 300 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 5 | 0.20 | 0.21 | 0.27 | 1 | 350 | 0 | 0 | 2 | 367 | |
| 6 | 0.23 | 0.25 | 0.33 | 5 | 930 | 3 | 320 | 1 | 980 | |
| 7 | 0.26 | 0.30 | 0.36 | 5 | 300 | 1 | 30 | 2 | 290 | |
| 8 | 0.29 | 0.34 | 0.42 | 4 | 683 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 9 | 0.33 | 0.44 | 0.47 | 2 | 1,760 | 1 | 150 | 2 | 122 | |
| 10 | 0.37 | 0.48 | 0.47 | 3 | 115 | 1 | 250 | 0 | 0 | |
| 11 | 0.34 | 0.44 | 0.47 | 3 | 406 | 1 | 80 | 0 | 0 | |
| 12 | 0.27 | 0.30 | 0.38 | 2 | 450 | 1 | 150 | 2 | 165 | |
| 2011(H23) 1 | 0.28 | 0.24 | 0.36 | 0 | 0 | 2 | 100 | 1 | 350 | |
| 2 | 0.37 | 0.32 | 0.41 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 50 | |
| 3 | 0.36 | 0.33 | 0.37 | 8 | 14,577 | 3 | 450 | 0 | 0 | |
| 4 | | | | 1 | 126 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 前月比 % | -0.01 ポイント | 0.01 ポイント | -0.04 ポイント | -87.5 | -99.1 | -100.0 | -100.0 | - | - | |
| 前年同月比% | 0.10 ポイント | 0.06 ポイント | 0.06 ポイント | 0.0 | -58.0 | - | - | - | - | |
| 資料出所 | 青森労働局 | | | 東京商工リサーチ青森支店 | | | | | | |

有効求人倍率は原数値による